

株式会社セイファート（以下、「甲」）は、甲が運営する「Seyfert Learning Programme」で提供する「Ways TOKYO 1day オンラインセミナー」（以下、「本サービス」）を本サービスの申し込み希望者及び利用者（以下、「乙」）が利用することについて以下の利用規約（以下、「本規約」）を定めております。乙は本サービスへの登録申し込みを行った時点をもって本規約を承諾したものとみなします。また、乙が未成年の場合は親権者等法定代理人の同意を得ることが必要になります。

第1条（本規約の適用範囲及び変更）

本規約の適用範囲には、甲のウェブサイト（以下、「本サイト」）に規定するものに加えて、甲が乙に対して提供する電子メールアプリケーション等で発信する情報が含まれます。

2．甲は乙の承諾を得ることなく本規約の改定、変更、新たな規定の追加ができるものとします。変更後の本規約は、本サイトに掲載した時から効力を生じるものとし、乙はその効力をあらかじめ承諾するものとします。

第2条（本サービスの登録）

乙は甲が定める手続きに従って、本サービスの登録を行うものとします。乙は本サービスの登録にあたり、下記の事項について承諾したものとします。

本規約を熟読し、その内容を承諾した上で、本サービスへの登録申し込みをすること。

氏名、電子メールアドレス、その他の項目を真実かつ正確に登録すること。また登録時に設定したこれらの情報を乙の責任で厳重に管理すること。

第5条1項に規定した機器、ソフト等を乙自身が準備すること。

乙の通信環境が本サービスの利用に支障がないことを確認すること。

甲が定める決済方法により利用料金を支払うこと。

2．乙による本サービスの登録は、甲の電子メールによる承諾の通知をもって完了するものとします。ただし、甲は乙の代金の支払を甲が確認するまで本サービスの利用を制限できるものとします。

3．甲は、乙が下記事由に該当する場合には、その登録を拒否し、または登録を取消すことができます。また利用者から当社に対し支払われた利用料金は、理由を問わず返金いたしません。ただし、当社の責めに帰すべき事由により本サービスが提供されなかった場合にはこの限りではありません。

(1)乙が実在しない場合。

(2)乙の登録情報に、虚偽、誤記または記入漏れがある場合。

(3)乙に利用料金の支払い能力がないと甲が判断した場合。

(4)乙が過去に代金の支払いを怠っていた場合。

(5)乙が過去に甲により登録を取り消されている場合。

(6)乙が第6条に定める禁止行為を行った場合。

(7)その他、本サービスの利用者として不適当であると甲が判断した場合。

第3条（登録情報の変更）

乙は甲に届けた登録情報の内容に変更があった場合、遅滞なく本サイトにて登録情報の変更手続きをするものとします。乙が登録情報の変更を怠ったことにより生じた乙の不利益、その他の負担に関して、甲は一切の責任を負わないものとします。

第4条（登録情報の利用と取り扱い）

甲は乙の登録情報のうち「個人情報」に該当する情報について、甲が別途定める「プライバシーポリシー」に則って適切に取り扱うものとします。

2．乙は登録した情報を厳重に管理するものとし、本サービスの利用者が乙本人によるものとみなします。

3．乙による登録情報の失念、消失及び管理の不徹底により生じた損害についての責任は乙が負うものとし、甲は一切の責任を負いません。また乙は自己の登録情報が他者によって不正利用されていることを知った場合、ただちに甲にその旨を連絡し、甲の指示に従うものとします。

第5条（サービス規定）

本サービスは、インターネットと弊社の指定するWEBソフトを使用して行います。本サービスを利用する上で必要なパソコン、インターネット環境、ヘッドセット（任意）、ウェブカメラ（任意）等については、乙自身が用意するものとします。

2．甲は、本サービスの円滑な進行または一貫性を確保、維持するため、乙のレッスン内容等の必要な情報を記録します。また、この情報の中には乙の個人情報が含まれる場合があり、これらは甲が別途定める「プライバシーポリシー」に則って適切に取り扱うものとします。

3．甲は、サービスの質の向上に役立てる等の目的で、提供するサービスを視聴もしくは聴取し、また、データを保存すること（以下、「聴取等」）があります。乙は自身が参加するレッスンが聴取等されている可能性があることに予め同意し了承するものとします。

4．レッスン開始後、講師側の個別の問題（講師側が設置した通信機器の障害、講師の体調不良等）により本サービスの利用が中断し、講習の継続が不可能になった場合、再度日程を設けて開催する

5．甲は、必要に応じ、本サービスに関する業務の全部または一部を外部委託することができるものとします。

第6条（禁止行為）

乙は、本サービスの利用に際して、以下に定める行為、またはそのおそれがある行為を行ってはなりません。

- (1)乙が本サービスを利用する権利を他者に譲渡もしくは使用させ、または他者の名義に変更する行為。
- (2)本サービスまたは甲の名誉、信用を失墜・毀損させる行為。
- (3)違法行為、公序良俗に反する行為。
- (4)虚偽の情報を登録する行為。
- (5)本サービスの運用を妨げる行為。
- (6)本サービスを営業行為や営利行為またはそれらの準備に利用する行為。
- (7)本サービスの他の利用者、甲または第三者に不利益、損害を与える行為。
- (8)犯罪行為または犯罪行為に結びつく行為。
- (9)講師への嫌がらせや、不良行為、レッスンの進行を妨げる等のハラスメント行為。なお、ハラスメント行為の認定は、事実確認を行った上で、甲の判断により行います。
- (10)甲が一般的に開示していない機密情報を講師へ詮索する行為。
- (11)電子メールの送受信を含め、オンライン、オフラインを問わず、乙またはその代理人が講師と個人的に接触しようとする行為。
- (12)講師に甲の競合たりうるサービス・企業での勤務を勧誘する行為。
- (13)甲のカスタマーサポートスタッフへの暴言、またはカスタマーサポート業務を妨げる行為。
- (14)ひとつのアカウントを複数人で利用する行為。
- (15)本サービスの利用状況を録音または録画して第三者に開示する行為。
- (16)乙が乙または第三者の機密情報を講師に開示する行為。
- (17)その他、甲が不相当と判断する行為。

2. 乙が前項に定める行為を行った場合、甲は乙の登録を取り消すと共に、甲が何らかの損害を被った場合は、損害賠償、その他法的処置をとるものとします。

第7条（退会）

乙は退会により、本サービスを利用する一切の権利を失うものとし、甲に対して何らの請求をすることができないものとします。

第8条（サービスの中断・終了）

甲は、以下の事由に起因する場合、本サービスの全部または一部を中断または終了することができるものとし、その旨を事前または事後に本サイトまたは電子メールで通知するものとします。

天災、火災、停電、その他の非常事態により本サービスの提供ができなくなった場合。

戦争、内乱、暴動、労働争議等により、本サービスの提供ができなくなった場合。

その他、甲が一時的に中断を必要とした場合。

第9条（情報配信）

甲は乙に対して電子メールによる通知、広告及びアンケート等の情報配信を実施できるものとし、

第10条（オンラインツールの利用）

甲は利用可能な原則無料のオンラインツールを用いてサービスの提供を行います。乙はオンラインツールの利用に際し、下記に定める事項について同意したものとします。

乙は、オンラインツールまたはアプリケーションを提供する提供元が定める通話機能及びその利用規約に従うこととします。

通話ソフトウェア等をダウンロードし、その機能を確認することは乙の責任とします。

通話ソフトウェア及びその利用に必要なハードウェアの故障、設定不備及び不具合により、サービスが利用できない場合、当社は一切責任を負わないこととします。

メールやLINEなどを含むオンラインツールを通し講師から送られてきたファイルやURLを開くときは、ユーザーの自己責任で開くものとします。送られてきたファイル・URLが原因となってウィルス感染などの損害が発生した場合または、オンラインツールの不具合や通信環境の事情により生じたトラブルについては一切責任を負いません。

第11条（賠償責任の制限）

乙は下記に定める事項に起因または関連して生じた一切の損害について、甲が、乙より申し受けた利用料金の総額を超える賠償責任を負わないことに同意します。ただし、甲の故意または重過失による場合にはこの限りではありません。

- (1)本サービスを利用したこと、または利用ができなかったこと。
- (2)乙が送信または登録したデータに対し、不正アクセスや不正な改変がなされたこと。
- (3)本サービス中の第三者による発言、送信や行為。
- (4)本サービスの学習効果等。
- (5)乙がレッスン中またはレッスン外で伝えた情報。
- (6)国内外の政治情勢や自然災害、通信障害等、甲の責任によらない事由による本サービスの中断。
- (7)乙が本サービスに対して満足な利用が出来なかったこと（以下の各状況を含むが、これらに限られません。）。
- (8)急激なユーザー数の増加や講師在住地域側の通信障害発生などによる提供可能レッスン数の急減により、提供レッスン数が一時的に不足している状況。
- (9)希望する時間帯のレッスンが予約できない状況。
- (10)特定の講師のレッスンが予約できない状況。
- (11)講師在住地域での停電や通信障害発生等によりレッスンを中止せざるを得ない状況。

2．本サービスに関する甲からの主な連絡手段は電子メールとし、乙は甲からの電子メール

を受信にて確認するものとします。乙が電子メールの確認を怠ったことにより生じる乙の不利益については、甲は賠償する義務を一切負わないものとします。

3. 甲は、乙が本サービス利用時にコンピュータウィルス感染等により発生した損害と、本サービスに使用するソフト、配信ファイルによって発生したいかなる損害も、賠償する義務を一切負わないものとします。

第12条（著作権及び所有権）

本サービスに関する商標、ロゴマーク、教材、映像、画像、音声その他当社に帰属する著作権物等についての著作権、所有権は全て甲に帰属します。これらを乙が甲に無断で使用することを禁じます。

第13条（暴力団等反社会的勢力の排除）

甲及び乙は、自らが暴力団、暴力団員、またはこれらに準じる者などの反社会的勢力に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当せず、自らまたは第三者を利用して暴力を用いる不当な要求行為、脅迫的な言動、風説の流布、偽計または威力を用いて相手方の信頼を毀損し、または妨害する行為その他これらに準じる行為を行わないことを確約するものとします。

2. 甲及び乙は、相手方が前項に違反した場合は、契約を解除することができるものとします。

第14条（秘密保持義務）

甲及び乙は、本契約に関連して知り得た相手方の人事上、営業上及びその他の秘密情報について、本契約に基づく業務の遂行目的以外に一切これを使用してはならないものとし、本契約の有効期間中のみならず本契約の終了後も相手方の事前の書面による承諾を得ることなく第三者に開示、漏洩してはならないものとする。

第15条（協議事項）

甲及び乙は、お互い信義をもって誠実に本規約を履行するものとします。本規約に記載されていない事項及び本規約の条項について疑義が生じたときは、速やかに協議し、誠意をもってその解決にあたるものとします。

第16条（準拠法及び専属的合意管轄裁判所）

本規約の準拠法は日本法とします。また、本サービスのご利用に関するすべての紛争については、甲の本店所在地を管轄する裁判所をもって第一審における専属管轄裁判所とします。